広報ふっさ

市の花・つつじ

FUSSA

平成22年(2010年)
4月1日　No. 804

発行/福生市　編集/企画財政部秘書広報課
〒197-8501 福生市本町5
☎042-551-1511（市役所代表）
毎月1日・15日発行

ホームページ http://www.city.fussa.tokyo.jp/

今号の主な記事

5面春の交通安全運動　6面市制施行40周年記念事業　7面ご存じですか？市民活動災害補償制度　8面乳幼児予防接種
9面「子ども手当」の申請手続きが必要な方へ　11面水道事務所が閉鎖しました　12面みどりのカーテン大作戦を実施

平成22年度施政方針（一部割愛）

福生市長 加藤育男

平成22年度予算案などを審議する第1回福生市議会定例会において、加藤市長が施政方針を述べましたので、市民の皆さんにお知らせします。

全文は市ホームページに掲載しています。

問合せ 企画調整課企画調整担当☎551・1528

はじめに

平成22年第1回市議会定例会に当たり、私の施政方針を申し述べさせていただきます。

私が市政をお預かりしてから、早いもので1年9か月が経ちました。この間の市政運営に際しましては、議員並びに市民の皆様に多大なるご指導、ご支援、ご協力を賜わり、改めて厚くお礼申し上げます。

カナダ・バンクーバーで開催されました冬季オリンピックでの各国選手団の活躍は、記憶に新しいところでございまして、長引く景気低迷で閉そく感が漂う中、ベストを尽くす選手の姿に少しの元気をいただいた感じがいたします。遠いバンクーバーの地での選手の活躍が、現地を訪れなくともリアルタイムに、かつ鮮明に家庭内のテレビで観戦できることを、現在の通信技術では当然のことと私たちは感じています。

科学技術の進歩は、私たちの生活にさまざまな利便性の恩恵を授けてくれますが、一昨年のリーマン・ショック後の金融不安の世界規模での伝播の速さ、そして、昨年の新型インフルエンザの世界規模での感染の速さなどを考えるにつけ、情報通信、輸送技術等の飛躍的進歩は、負の側面も併せ持つと感じたところでございます。

国の動向

さて、世界規模での経済不況が続く中、各国の回復の道筋は、若干持ち直したとはいえ依然不透明なままでございます。そのような中、昨年9月に民主党、社民党及び国民新党の3党連立による戦後憲政史上初という本格的な政権交代がございました。鳩山政権は、官僚に依存しない政治主導の行政運営を掲げ、前政権が組まれた平成21年度第1次補正予算の一部執行停止を行なうとともに、「コンクリートから人へ」の理念に基づき、事業の無駄を洗い出すため、平成22年度予算の概算要求で、事業仕分けの手法を採り入れたり、事務次官会議廃止するなど、次々と前政権との違いをアピールしてまいりました。

しかしながら、日本経済は景気回復の足取りは、予想以上に弱く、厳しい雇用情勢や円高・デフレ状況をふまえ、国では緊急経済対策を打ち出し、雇用対策や家電のエコポイント制度の延長などを盛り込んだ総額7兆2千億円に上る平成21年度第2次補正予算を1月末に成立させたところでございます。このうち、地方支援として創設された「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」は、全国で5，000億円の規模であり、本市にもその一部が交付される予定でございます。後ほど補正予算案をご提案申し上げますので、よろしくお願いし上げます。

また、「いのちを守る予算」と名づけられた約92兆3，000億円の来年度予算案が現在国会で審議中でございますが、景気の二番底を回避するためにも、年度内に成立させ、第2次補正予算とともに切れ目ない景気対策を実行することを期待するものでございます。

新政権が発足してからほぼ6か月が経過し、その間の政権交代に伴う国の動きにつきましては、さまざまなメディアにより報道がされておりますので、改めて私から申し述べることはありませんが、私が肌で感じた感想を申し上げますと、一連の政策決定プロセスの変更と、これに伴う多少の混乱は予想していたことではございますが、国からの通知や情報提供が以前に比べて遅いことや、私が直接出向いて要請した国等の対応などから、制度変更が順調に移行しているとは言い難いと感じるものでございます。円滑な市政運営のためにも、速やかな定着を望むものでございます。そのような中で私たち地方自治体にとって、非常に重要となる地方分権改革に対する新政権の動向につきまして申し述べたいと思います。

地方分権改革の動向

地方分権改革推進委員会は、昨年11月9日に第4次となる最終の勧告を鳩山内閣に提出しました。前政権時に発足した委員会による勧告への新政権の対応が注目されたところですが、新政権も勧告を踏まえた施策を実施するとし、同月17日には推進委員会に替わり新たに首相を議長とする地域主権戦略会議を発足させ、12月14日に初会合が開催され、翌日には地方分権改革推進計画が閣議決定されました。

その内容は、義務付け・枠付けの見直しと条例制定権の拡大、国と地方の協議の場の法制化そして今後の地域主権改革推進体制の3点で、地域主権確立のための諸課題を今後地域主権戦略会議において全体像を検討・具体化し、政治主導により迅速に改革に向けて取り組むとしております。また、総務大臣は、地域主権戦略の行程表を発表し、本年の夏には地域主権戦略大綱を制定し、その後戦略大綱を通じたマニフェスト事項の実現から地域主権推進基本法の制定を目指すとし、平成25年の夏までには地域主権推進大綱を策定するとされたところでございます。この行程の中で、基礎自治体への権限移譲のほか、地方自治法の抜本改正の検討や補助金の一括交付金化、あるいは地方税財源の充実確保などが示されています。

鳩山内閣は、「地域主権」を改革の1丁目1番地と宣言し、住民に一番身近な基礎自治体を重視した地域主権により国全体の活力を取り戻し、真の地方分権を確立するとしておりますので、その言葉どおりに基礎的自治体を重視した具体的な実行に期待をいたしたいと思います。また、私たち地方自治体側も制度変更に柔軟に対応できるよう、これまで以上に政策法務、企画立案及び財政運営の能力向上を図り、行政経営力を高める必要があります。さらに、職員にも変化の激しい社会情勢への適応力や柔軟な発想力が、これまで以上に求められてきます。先日、私が出席したある講演会で、就職活動をしている学生たちにエールの言葉をと求められました。私は、「ともかくバットを振れ、見逃し三振だけはするな」と申し上げました。失敗を恐れず、行動をしなければチャンスもつかめないということです。私をはじめ、全職員もその精神で、福生市の発展と市民の皆様の幸福の追求に努めてまいる所存でございます。

2面へ続く

広報ふっさ紙面にＳＰコードを掲載しています

目の不自由な方の情報ツールとして開発された「ＳＰコード」を、広報ふっさの紙面に掲載しています。ＳＰコードは専用読取装置を使うことで、コードに記録されている文字情報を音声で聞くことができます。

毎月1日号の奇数面の記事をそれぞれ抜粋してコード化し、触って位置がわかるように半円状の切り込みを入れています。

問合せ 秘書広報課広報広聴係☎551・1568

平成22年度施政方針要約